

名古屋市長 河村たかし様

## 2015年度予算案に対する組み替え案

2015年3月10日

日本共産党名古屋市議員団

### 1. 組み替えを求める理由

河村市長が提案した平成27年度予算は、大企業・大金持ち減税を続けながら、問題山積のリニア中央新幹線の開業を前提にした名古屋駅周辺の一極集中型開発をはじめ、アジア最大級の大規模展示場の整備やおおなみ線でのSL走行など新たな税金の浪費につながる大型開発を推し進めるものとなっている。さらに介護保険料の値上げや公立保育所の民間移管の推進など、市民の負担増と行政責任も後退させる。

大企業には減税しながら国民には消費税増税と社会保障削減をおしつける国の悪政から市民生活を守るためにこそ本市の財政力を発揮すべきである。

そこで、市民の切実な要求の実現と市民生活の向上のために、次の組み替えの基本方針及び内容により、平成27年度名古屋市一般会計予算の再提出を要求する。

### 2. 組み替えの基本方針

- (1) 市民に負担増を強いる介護保険料の値上げや市民サービスの低下と行政責任を後退させる公立保育所の民間委託を中止する
- (2) 税金の新たな浪費につながる大型開発事業や市民生活に不要な事業、大企業・大金持ち優遇の市民税5%減税などを中止する
- (3) 減税の中止などで確保した財源を活用して、市民のくらし・福祉・医療・教育などの施策を拡充する

### 3. 組み替えの内容

- (1) 市民への負担増・サービス低下と福祉への公的責任放棄につながる事業の廃止・見直し、使用料改定は中止する

- ア) 介護保険料の値上げ
- イ) 生涯学習センターの営利目的の使用料を新設
- ウ) 公立保育所の社会福祉法人への移管準備

**(2) 新たな税金浪費につながる大型開発事業及び市民生活に不要な事業、大企業・大金持ち優遇減税などは中止する**

- ア) 格差を拡大する市民税5%減税
- イ) リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進
- ウ) 名古屋駅周辺地下公共空間整備
- エ) 金城ふ頭の開発
- オ) 鉄道を利用した都市魅力向上策の推進
- カ) 社会保障・税番号制度の導入に向けた情報システムの開発及び改修
- キ) 大規模展示場の整備等に関する調査
- ク) 中部空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出
- ケ) 木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資
- コ) 名古屋高速道路の建設
- サ) 国直轄道路負担金の支出
- シ) 納屋橋東地区民間市街地再開発事業への補助
- ス) 栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業への補助
- セ) 市会議員の任期中1回の海外視察

**(3) 市民の福祉・くらし充実のため新たな事業の実施と事業の拡大をはかる**

- ア) 介護保険料の値上げ中止のための財源繰出し
- イ) 70歳から74歳までの医療費自己負担助成制度の創設(70歳・71歳)
- ウ) 国民健康保険の特別軽減を対象者全員に適用
- エ) 肺炎球菌ワクチンの自己負担を半額に
- オ) 子ども医療費助成の18歳までの拡大
- カ) 奨学金返還支援制度の創設
- キ) マンションへの支援を含む住宅リフォーム助成の創設
- ク) 私立高等学校授業料補助単価の引き上げ
- ケ) 小学校3年生までの30人学級の拡大
- コ) 小学校給食費の無料化
- サ) 原爆ポスター展の全区開催

## 2015年度一般会計予算の組み替え案

歳出で削減すべき項目

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
議会費	議会費	市会議員の任期中1回の海外視察	25,000	25,000	—	—	—
総務費	総務管理費	中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出	1,000	1,000	—	—	—
子ども 青少年費	子ども 青少年費	公立保育所の社会福祉法人への移管準備 (北千種・東栄・畑田)	53,519	13,519	40,000	—	—
環境費	環境保全費	木曾川水系連絡導水路事業に係る工業用 水道事業会計への出資	2,486	2,486	—	—	—
市民経済費	区役所費	社会保障・税番号制度の導入に向けた住 民記録システムの改修	1,204,610	213,190	—	991,420	—
	産業費	大規模展示場の整備等に関する調査	20,000	20,000	—	—	—
緑政土木費	道路橋りよう 費	国直轄道路事業負担金の支出	4,600,000	460,000	4,140,000	—	—
住宅都市費	都市計画費	リニア中央新幹線開業を見据えたまちづく りの推進	115,000	85,000	—	30,000	—
		鉄道を活用した都市魅力向上策の推進	20,000	20,000	—	—	—
		名古屋駅周辺地下公共空間整備	62,000	38,500	11,000	12,500	—
		金城ふ頭開発の推進	578,841	380,630	39,000	29,790	129,421
		名古屋高速道路建設	1,200,000	38,000	1,162,000	—	—
	住宅費	納屋橋東地区民間市街地再開発事業への 補助	1,392,000	304,335	—	1,377,005	—
栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業 への補助(御園座再開発)	289,340						
歳出削減額 計			9,563,796	1,601,660	5,392,000	2,440,715	129,421

歳出で増額すべき項目

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
総務費	総務管理費	原爆ポスター展(20万円×16区)	3,200	3,200	—	—	—
	防災危機 管理費	震災対策事業基金への財源繰り出し	669,012	669,012	—	—	—
健康福祉費	老人福祉費	70歳から74歳までの医療費自己負担助成 制度の創設(70歳・71歳)	2,220,000	1,890,000	—	—	330,000
		介護保険の値上げを中止するための繰り 出し	3,850,000	3,850,000	—	—	—
	公衆衛生費	肺炎球菌ワクチンの自己負担を半額に (4000円→2000円)	28,000	28,000	—	—	—
	国民健康 保険費	国民健康保険料の特別軽減を100%にする ために特別軽減を全対象世帯に適応 (175,800世帯)	36,000	36,000	—	—	—
子ども 青少年費	子ども 青少年費	子ども医療費助成の18歳までの拡大	1,280,000	1,280,000	—	—	—
市民経済費	市民生活費	奨学金返還支援制度の創設	240,000	240,000	—	—	—
住宅都市費	住宅費	マンションへの支援を含む、住宅リフォーム 助成の創設(60万円5000件、200万円50棟)	400,000	400,000	—	—	—
教育費	私学振興費	私立高等学校授業料補助単価の引き上げ	14,000	14,000	—	—	—
	小学校費	小学校3年生までの30人学級の拡大	775,000	775,000	—	—	—
		小学校給食費の無料化	4,026,448	4,026,448	—	—	—
歳出増額 計			13,541,660	13,211,660	0	0	330,000

歳入の増額

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
市税	市民税	市民税減税の中止	11,624,000	11,624,000	—	—	—
歳入増額 計			11,624,000	11,624,000	0	0	0

歳入の減額

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
使用料及び 手数料	使用料	生涯学習センターの営利目的の使用料を 新設しない	14,000	14,000	—	—	—
歳入減額 計			14,000	14,000	0	0	0

歳入歳出差引 合計			7,632,136	0	5,392,000	2,440,715	△ 200,579
-----------	--	--	-----------	---	-----------	-----------	-----------